

令和 6 年度

生駒市下水道事業会計予算に関する説明書



# 令和6年度 生駒市下水道事業会計予算実施計画

## 1 収益的收入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事業収益			2,828,904		
	1 営業収益		984,969		
		1 下水道使用料	984,509		
		2 その他営業収益	460	排水設備指定工事店指定手数料等	
	2 営業外収益			1,843,635	
		1 受取利息	2	預金利息	
		2 一般会計補助金	1,052,305		
		3 県補助金	4,950	流域下水道負荷軽減等推進事業補助金	
		4 長期前受金戻入	786,338		
		5 雑収益	39	敷地占用料等	
		6 延滞金	1		
	3 特別利益			300	
		1 過年度損益修正益	300	過年度分下水道使用料	

### 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費			2,354,323	
	1 営業費用		2,262,704	
		1 管渠費	163,341	給料 23,476 職員手当等 10,039 賞与引当金繰入額 3,600 法定福利費 7,632 備消耗品費 100 光熱水費 23 通信運搬費 293

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				委託料 38,696 手数料 4 賃借料 87 動力費 1,209 材料費 17,332 工事請負費 60,850
		2 ポンプ場費	32,305	備消耗品費 577 光熱水費 1,432 通信運搬費 461 委託料 7,022 修繕費 14,036 動力費 6,738 薬品費 2,039
		3 処理場費	438,022	給料 9,833 職員手当等 6,040 賞与引当金繰入額 1,860 法定福利費 3,890 報酬 1,756 旅費 128 被服費 50 備消耗品費 6,801 燃料費 1,033 光熱水費 1,253 印刷製本費 171 通信運搬費 180 委託料 240,720 手数料 6,123 賃借料 15 修繕費 68,333 動力費 58,940 材料費 27 薬品費 30,506 研修費 20 保険料 343
		4 総係費	61,108	給料 11,758 職員手当等 7,670 賞与引当金繰入額 2,163 法定福利費 4,677 報酬 2,722 旅費 195 被服費 200 備消耗品費 1,000 燃料費 183 印刷製本費 178 通信運搬費 269 委託料 22,926 手数料 465

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃借料 100 研修費 92 負担金 2,290 保険料 250 退職給与基金積立負担金 3,606 貸倒引当金繰入額 364
		5 流域下水道 維持管理負担金	317,842	
		6 減 価 償 却 費	1,250,086	有形固定資産減価償却費 1,130,331 無形固定資産減価償却費 119,755
	2 営業外費用		88,884	
		1 支 払 利 息	88,108	企業債利息 88,081 一時借入金利息 27
		2 雑 支 出	13	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	763	
	3 特別損失		735	
		1 過年度損益修正損	735	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

## 2 資本的收入及び支出

## 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			435,783	
	1 企業債		264,300	
		1 企業債	264,300	公共下水道事業債等
	2 補助金		160,909	
		1 一般会計補助金	54,909	
		2 国庫補助金	106,000	社会資本整備総合交付金
	3 負担金		10,574	
		1 受益者負担金	10,574	下水道事業受益者負担金

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,374,125	
	1 建設改良費		473,994	
		1 新設改良費	421,633	給料 27,042 職員手当等 13,911 賞与引当金繰入額 4,696 法定福利費 8,984 委託料 67,000 補償金 62,800 工事請負費 237,200
		2 流域下水道建設負担金	52,361	
	2 企業債償還金		898,131	
		1 企業債償還金	898,131	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

# 令和6年度 生駒市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	470,160
減価償却費	1,250,086
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72
長期前受金戻入額	△786,338
受取利息及び配当金	△2
支払利息	88,108
未収金の増減額 (△は増加)	△10,820
未払金の増減額 (△は減少)	4,270
小計	1,018,330
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△88,108
業務活動によるキャッシュ・フロー	930,224

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△454,807
無形固定資産の取得による支出	△47,601
補助金等による収入	179,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,174

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	450,000
一時借入金の返済による支出	△450,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	301,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△898,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△596,731

資金増減額	10,319
資金期首残高	69,621
資金期末残高	79,940

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	( 5 ) 15	4,478	72,109	47,696	124,283	27,134	151,417
前 年 度	0	( 4 ) 15	2,713	69,537	45,871	118,121	25,451	143,572
比 較	0	( 1 ) 0	1,765	2,572	1,825	6,162	1,683	7,845

\* ( ) 内は、短時間勤務の再任用職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたものの。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	1,194	2,988	16	4,588	20	2,280	2,855	906
	前年度	2,628	2,796	0	4,454	26	2,529	2,598	912
	比 較	△ 1,434	192	16	134	△ 6	△ 249	257	△ 6
手当の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)						
	本年度	18,057	14,792						
	前年度	16,803	13,125						
	比 較	1,254	1,667						



## 2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
報酬	1,765	会計年度任用職員			
		その他の増加分	1,765	採用・退職等に 伴う増加分	職員数の状況 本年度 3人 前年度 2人
給料	2,572	会計年度任用職員以外の職員			
		給与改定に伴う 増加分	397	給与改定に伴う 増加分	給与の改定率 0.71%
		昇給に伴う 増加分	211	昇給に伴う 増加分	平均昇給率 0.38%
		その他の増減分	1,964	人事異動等 に伴う増加分	職員数の状況 本年度 15人 前年度 15人
手当	530	会計年度任用職員以外の職員			
		制度改正に伴う 増減分	650	支給基準 の変更に伴う 増加分	期末手当 332千円 勤勉手当 318千円
		その他の増減分	△120	人事異動等 に伴う減分	扶養手当 △1,434千円 管理職手当 192千円 管理職員特別勤務手当 16千円 地域手当 134千円 特殊勤務手当 △6千円 時間外勤務手当 △249千円 通勤手当 145千円 住居手当 △6千円 期末手当 535千円 勤勉手当 553千円
	1,295	会計年度任用職員			
		その他の増減分	1,295	制度改正及び 採用・退職等に 伴う増加分	通勤手当 112千円 期末手当 387千円 勤勉手当 796千円

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区分	一般職	
令和6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	359,423
	平均給与月額 (円)	449,901
	平均年齢 (歳)	49.7
令和5年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	335,992
	平均給与月額 (円)	407,802
	平均年齢 (歳)	45.3

### (2) 初任給

区分	一般職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	1	7.7
	2級	1	7.7
	3級	( 1 ) 1	( 100.0 ) 7.7
	4級	6	46.1
	5級	0	0.0
	6級	2	15.4
	7級	2	15.4
	8級	0	0.0
	計	( 1 ) 13	( 100.0 ) 100.0
令和5年1月1日現在	1級	2	16.7
	2級	0	0.0
	3級	( 2 ) 3	( 100.0 ) 25.0
	4級	3	25.0
	5級	0	0.0
	6級	2	16.7
	7級	2	16.6
	8級	0	0.0
	計	( 2 ) 12	( 100.0 ) 100.0

\* ( ) 内は、短時間勤務の再任用職員について外書きしたものの。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 職	事務員 技術員	主事 技師	主任	係長級	主幹	課長 補佐級	課長級	部長級

## (4) 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職員数 (A)	(人) 15	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)
		4号給	(人) 7
		6号給	(人)
		8号給	(人)
比 率 (B) / (A)	(%) 46.7		
前 年 度	職員数 (A)	(人) 15	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 11	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)
		4号給	(人) 11
		6号給	(人)
		8号給	(人)
比 率 (B) / (A)	(%) 73.3		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率	(%) 0.03
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在)	(%) 100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(円) 98.0
代表的な特殊勤務手当の名称	環境衛生業務手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.35 ) 4.50	有	
前 年 度	( 1.150 ) 2.200	( 1.150 ) 2.200	( 2.30 ) 4.40	有	
国 の 制 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.35 ) 4.50	有	

\* ( ) 内は再任用職員に係る支給率である。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自転車通勤の者は1,500円加算 10km未満の自転車以外の交通用具使用者は300円減額

# 令和5年度 生駒市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	888,395		
	(2) その他営業収益	273	888,668	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	131,919		
	(2) ポンプ場費	28,664		
	(3) 処理場費	403,159		
	(4) 総係費	51,026		
	(5) 流域下水道維持管理負担金	289,637		
	(6) 減価償却費	1,246,360		
	(7) 資産減耗費	7	2,150,772	
	営業損失			1,262,104
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	2		
	(2) 一般会計補助金	1,026,184		
	(3) 県補助金	3,378		
	(4) 長期前受金戻入	784,627		
	(5) 雑収益	28		
	(6) 延滞金	1	1,814,220	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	97,980		
	(2) 雑支出	320	98,300	1,715,920
	経常利益			453,816
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1,575	1,575	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,233	1,233	342
	当年度純利益			454,158
	前年度繰越利益剰余金			470,940
	当年度未処分利益剰余金			925,098

令和5年度 生駒市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,354,572

ロ 建 物 512,976

減価償却累計額 △ 100,361 412,615

ハ 構 築 物 30,298,640

減価償却累計額 △ 4,261,671 26,036,969

ニ 機 械 及 び 装 置 547,258

減価償却累計額 △ 120,768 426,490

ホ 車 両 運 搬 具 1,754

減価償却累計額 △ 1,284 470

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 1,924

減価償却累計額 △ 421 1,503

ト 建 設 仮 勘 定 10,033

有 形 固 定 資 産 合 計 28,242,652

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 2,657,371

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 1,965

無 形 固 定 資 産 合 計 2,659,336

固 定 資 産 合 計 30,901,988

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 69,621

(2) 未 収 金 226,449

貸 倒 引 当 金 △ 1,080 225,369

流 動 資 産 合 計 294,990

資 産 合 計 31,196,978

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	5,926,148	
固定負債合計		5,926,148
4. 流動負債		
(1) 企業債	898,130	
(2) 未払金	257,589	
(3) 引当金	9,525	
(4) 預り金	1,200	
流動負債合計		1,166,444
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	20,612,043	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,134,779	
繰延収益合計		17,477,264
負債合計		24,569,856

資本の部

6. 資本金		
(1) 資本金	4,639,865	
資本金合計		4,639,865
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	844,419	
ロ 補助金	217,740	
資本剰余金合計		1,062,159
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	925,098	
利益剰余金合計		925,098
剰余金合計		1,987,257
資本合計		6,627,122
負債資本合計		31,196,978

令和6年度 生駒市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,354,572
ロ 建 物	512,976	
減価償却累計額	△ 125,575	387,401
ハ 構 築 物	30,873,776	
減価償却累計額	△ 5,341,601	25,532,175
ニ 機 械 及 び 装 置	547,258	
減価償却累計額	△ 145,632	401,626
ホ 車 両 運 搬 具	1,754	
減価償却累計額	△ 1,515	239
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,924	
減価償却累計額	△ 513	1,411

有形固定資産合計 27,677,424

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		2,587,182
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		0

無形固定資産合計 2,587,182

固定資産合計 30,264,606

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 79,940

(2) 未 収 金 237,739

貸倒引当金 △ 1,152 236,587

流動資産合計 316,527

資 産 合 計 30,581,133



負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	5,354,209	
固定負債合計		5,354,209
4. 流動負債		
(1) 企業債	873,338	
(2) 未払金	261,859	
(3) 引当金	12,319	
(4) 預り金	1,200	
流動負債合計		1,148,716
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	20,902,043	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,921,117	
繰延収益合計		16,980,926
負債合計		23,483,851

資本の部

6. 資本金		
(1) 資本金	4,639,865	
資本金合計		4,639,865
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	844,419	
ロ 補助金	217,740	
資本剰余金合計		1,062,159
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	1,395,258	
利益剰余金合計		1,395,258
剰余金合計		2,457,417
資本合計		7,097,282
負債資本合計		30,581,133

# 債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 査 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	事 業 収 益	庫 金	企 業 債	損 益 保 留 定 額 資 金	
生駒市水洗便所 改造資金として、 市民が取扱金融機 関から受ける融資 に対する損失補償	融資金の償還 元利息及び遅延 利息の合計金額			融資金の 借入日から 償還完了日 まで	融資金の 償還元利息 及び遅延利 息の合計金 額	融資金の 償還元利息 及び遅延利 息の合計金 額				

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 5～10年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

施設利用権 45年

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していない。

##### (2) 賞与引当金

翌年度6月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を性質ごとに分類し、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

### II. 予定貸借対照表関連

#### 1 賞与引当金の取崩し

当年度において、前年度の負担に属する期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金を取り崩している。





